

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 2月13日

上場会社名 株式会社フォーサイド 上場取引所 東
コード番号 2330 URL https://www.forside.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大島 正人
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐々木 博司 TEL 03-6262-1056
定時株主総会開催予定日 2026年 3月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年 3月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年 1月 1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	8,748	63.8	463	821.6	479	908.8	440	583.9
2024年12月期	5,340	10.9	50	△4.5	47	7.4	64	△43.3

(注) 包括利益 2025年12月期 440百万円 (520.0%) 2024年12月期 71百万円 (△37.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	10.17	—	15.8	11.6	5.3
2024年12月期	1.63	—	3.2	1.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,712	3,077	65.3	70.61
2024年12月期	3,565	2,499	70.1	58.56

(参考) 自己資本 2025年12月期 3,077百万円 2024年12月期 2,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	668	217	△93	2,197
2024年12月期	163	△596	639	1,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年12月期の配当予想は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっているため未定であります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年 1月 1日～2026年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,998	△31.4	108	△76.6	114	△76.1	80	△81.7	1.85

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社 antz

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	43,687,704株	2024年12月期	43,687,704株
2025年12月期	96,134株	2024年12月期	994,724株
2025年12月期	43,333,476株	2024年12月期	39,442,056株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	373	53.5	206	—	155	—	152	△25.0
2024年12月期	243	△1.7	17	△64.3	△11	—	203	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	3.53	—
2024年12月期	5.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	2,378	2,348	98.8	53.89
2024年12月期	2,079	2,058	99.0	48.22

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,348百万円 2024年12月期 2,058百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(収益認識関係の注記)	21
(1株当たり情報の注記)	21
(重要な後発事象の注記)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃上げや雇用環境の改善、インバウンド需要の回復、日経平均株価が史上最高値を更新する等、明るい兆しが見られる一方で、円安の影響による原材料価格の高止まりや物価の上昇、不安定な国際情勢の影響により、景気に対する先行きは依然不透明な状態が続いております。

当社グループの事業領域であるプライズ事業を含むアミューズメント市場におきましては、外国人観光客の増加や技術の進化などに伴い、アミューズメント施設の集客も好転しておりますが、引き続き人件費の高騰や電気料金の度重なる値上げによるコストの増加等、厳しい事業環境が続いております。

情報通信分野におけるAIの市場概況におきましては、我が国におけるAIシステム市場規模（支出額）は、2024年に1兆3,412億円（前年比56.5%増）となっており、同市場の2024年～2029年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は25.6%で推移し、2029年の市場規模は2024年比で3.1倍の4兆1,873億円に拡大していくものと予測されております。

人材関連ビジネス業界におきましては、我が国では急速な少子高齢化の進行に伴い、労働力人口の減少が長期的な課題となっております。2025年12月の有効求人倍率は、1.28倍と2024年12月から0.07ポイント減少したものの、2014年以降は求人倍率が1倍を超えて推移しており、人材不足は引き続き事業者にとって大きな課題となることが予想されております。特に医療業界や物流業界及びIT業界において即戦力となる人材不足が深刻となっており、人材サービス業界へのニーズはさらに高まっていくものと考えられます。

このような経済状況の中、当社グループにおいては、主力事業であるプライズ事業・AI関連事業を中心に事業収益の拡大を図ってまいりました。また、2025年3月31日に、総合人材サービス事業を展開する株式会社antzの全株式を取得し、新たに総合人材サービス事業に参入するとともに、2025年7月1日より、株式会社antzにおいて、物流関連事業を立ち上げました。なお、これらに伴い当連結会計年度において総合人材サービス事業の従業員数が102名、物流関連事業の従業員数が30名、増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は8,748,842千円（前年同期比63.8%増）、営業利益は463,496千円（前年同期比821.6%増）、経常利益は479,805千円（前年同期比908.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は440,577千円（前年同期比583.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおり、報告セグメントを変更しており、当連結会計年度の業績説明及び比較分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

①プライズ事業

プライズ事業につきましては、株式会社ブレイクがクレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売を行っております。

当連結会計年度においては、キャラクターグッズや雑貨系商材を中心に受注件数が堅調に推移し、外国人観光客の増加等により、アミューズメント施設の集客が好調となり、売上高は前年同期を上回りました。また、輸送費や原材料費が高騰する中、継続した原価低減策による原価率の改善、事務所移転等による固定費の削減に努めた結果、セグメント利益が増加いたしました。

以上の結果、売上高は3,463,091千円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益は340,816千円（前年同期比35.7%増）となりました。

②コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、主に株式会社ポップティーンが電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行っております。

当連結会計年度においては、電子書籍配信サイト「モビぶっく」において、引き続き広告宣伝費の抑制に努めながらも、費用対効果の高いプロモーション施策を継続することで、新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、既存ユーザーに対しては、取扱い作品数の拡充やサイトのユーザビリティの向上を図ることで、顧客継続率を高めるための施策を行い、セグメント損失は改善いたしました。

以上の結果、売上高は81,677千円（前年同期比2.0%増）、セグメント損失は8,561千円（前年同期はセグメント損失18,870千円）となりました。

③イベント事業

イベント事業につきましては、株式会社ブレイクが各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示販売を中心に行っております。

当連結会計年度においては、「PSYCHOVISION hide MUSEUM Since 2000」FINAL企画展の大型イベントの開催等により、セグメント損失は改善したものの、その他固定費を賄うだけの利益を確保するまでには至りませんでした。

以上の結果、売上高は206,633千円（前年同期比63.2%増）、セグメント損失は3,164千円（前年同期はセグメント損失34,188千円）となりました。

④マスターライセンス事業

マスターライセンス事業につきましては、主に株式会社ポップティーンが出版事業を行っております。

当連結会計年度においては、Popteenモデルにおいて、「2025年専属モデルオーディション」の開催及び複数のタイアップ案件の獲得に加えて、女子小中学生向け雑誌「Cuugal」の発売、Popteen編集部及びCuugal編集部共同による「ポップキューフェス2025」の開催を実施しました。また、前連結会計年度に引き続き制作コストの削減及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、「Cuugal」の発行部数の減少等により、利益を確保するまでには至りませんでした。

以上の結果、売上高は154,959千円（前年同期比5.9%減）、セグメント損失は9,217千円（前年同期はセグメント損失16,545千円）となりました。

⑤AI関連事業

AI関連事業につきましては、株式会社AI Tech SolutionsがAIを活用した事業効率化ツールの開発、AI開発支援向けGPUサーバーの販売及び販売代理を行っております。

当連結会計年度においては、GPUサーバーの販売促進策が功を奏し多額の案件を複数獲得したものの、複数の同業他社がGPUサーバーの販売市場に参入したことにより、第3四半期連結会計期間より受注高が減少し、第4四半期連結会計期間は新規受注がゼロ件となりました。また、第3四半期連結会計期間において、生成AIを活用した「退院サマリーシステム」のローンチが完了しました。

以上の結果、売上高は3,097,800千円（前年同期比353.4%増）、セグメント利益は198,350千円（前年同期比345.5%増）となりました。

⑥物流関連事業

物流関連事業につきましては、株式会社antz及び株式会社エムが一般貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業を行っております。

当連結会計年度においては、取引先の見直しを行い株式会社エムの取扱高が減少したものの、収益性の高い案件に注力したことに加えて、株式会社antzの物流関連事業への参入により、売上高は拡大しております。

以上の結果、売上高は316,996千円（前年同期比242.5%増）、セグメント利益は62,083千円（前年同期比48.5%増）となりました。

⑦総合人材サービス事業

総合人材サービス事業につきましては、2025年3月31日に株式会社antzを完全子会社化したことに伴い、当連結会計年度より事業を開始しており、当該子会社が一般労働者派遣及び作業請負業務等を行っております。

当連結会計年度においては、既存の顧客の需要開拓に加えて、新規の顧客開拓を行うとともに、ITソリューション事業で、規模の大きい作業請負業務を完了したことにより、売上高が堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は1,427,684千円、セグメント利益は41,758千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産のうち前連結会計年度末と比較し変動がある項目は主に以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末に比べて1,146,744千円増加し4,712,102千円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金の増加824,105千円、のれんの増加281,968千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加256,081千円、保険積立金の増加155,194千円、前渡金の減少344,767千円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べて568,747千円増加し1,634,115千円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金金の増加369,335千円、未払金の増加209,092千円、1年内返済予定の長期借入金金の増加165,235千円、その他流動負債の増加109,244千円、前受金の減少293,902千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて577,997千円増加し、3,077,986千円となりました。主な要因といたしましては、資本剰余金の減少47,376千円、自己株式の減少184,788千円、親会社株主に帰属

する当期純利益440,577千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて793,092千円増加し、2,197,121千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、668,770千円の収入（前年同期は163,900千円の収入）となりました。主な要因と致しましては、売上債権の増加65,833千円、前渡金の減少344,753千円、前受金の減少293,902千円、未払金の増加43,627千円、未払消費税等の増加43,362千円、減価償却費72,594千円、のれん償却額49,759千円及び税金等調整前当期純利益491,433千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、217,374千円の収入（前年同期は596,922千円の支出）となりました。主な要因と致しましては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入110,790千円、貸付けによる支出312,600千円及び貸付金の回収による収入398,694千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、93,444千円の支出（前年同期は639,926千円の収入）となりました。主な要因と致しましては、長期借入れによる収入179,850千円及び長期借入金の返済による支出261,034千円を計上したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、賃上げや雇用環境の改善、インバウンド需要の回復等、明るい兆しが見られる一方で、円安の影響による原材料価格の高止まりや物価の上昇、不安定な国際情勢の影響が収まらず、依然として先行き不透明な状況が続くと見込まれます。また、AI市場においては、大規模言語モデル（LLM）の急速な発展と普及が進み、特に中国のAIスタートアップであるDeepSeekが開発した高性能な言語モデルがオープンソースとして公開されるなど、市場環境は変動を続けていくと見込まれます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、以下の事業を中心に企業収益の拡大を図ってまいります。

プライズ事業では、原材料費の高騰や円安進行による為替リスクの影響はあるものの、移り変わりの早い消費者ニーズに対応した商品選定、販路の拡大、仕入先の開拓による原価の抑制に努めることで事業収益の拡大を目指してまいります。

マスターライセンス事業では、「Cuugal」において、読者の関心が高いタレントやインフルエンサーをモデルとして起用することで認知度の拡大を図ります。「Popteen」については、YouTubeやTikTokなどのSNSを活用したリアルタイムな情報発信により読者獲得を強化し、併せてブランド認知度を活かしたタイアップ案件の企画・提案を推進してまいります。また、Popteen/Cuugalの両ブランドにおいて、公式オンラインショップの開設により販路拡大を目指すとともに、リアルイベントへの注力を継続し、ファッションイベントやダンスイベント、フリーマーケット、ファンミーティング、座談会、ワークショップなどを開催します。

これらの取り組みを通じて、小中高生のリアルな声を収集し、次世代の消費者と企業をつなぐ場を提供することで、新たな広告プランを構築し、収益基盤の早期立て直しに努めてまいります。

AI関連事業では、GPUサーバー販売事業の収益が競争激化に伴い大幅に減少することが見込まれることから、これに代わる事業として、めまぐるしく変動するAI関連の市場動向を注視しつつ、AIを活用した新たなDXツールの開発の提案や開発を行う体制構築を目指し、収益化に努めてまいります。

物流関連事業では、運送業界での慢性的な人手不足（ドライバー不足と高齢化）、「2024年問題」への対応、燃料費・輸送コストの高騰等の影響はあるものの、総合人材サービス事業との連携を強化することで、事業領域の拡大を進めていき、売上及び利益率の改善に努めてまいります。

総合人材サービス事業では、人材不足、賃金上昇等の影響はあるものの、既存の顧客の需要開拓、新規の顧客開拓、収益率の高い案件の獲得により、売上及び利益率の改善に努めてまいります。

この他、必要に応じて、M&Aの実施や業務提携の推進、適宜適切な投融資活動を行うことで、今後も持続的な成長を目指してまいります。

以上の結果、2026年12月期の業績見通しにつきましては、営業収益5,998,235千円（前年同期比31.4%減）、営業利益108,621千円（前年同期比76.6%減）、経常利益114,594千円（前年同期比76.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益80,568千円（前年同期比81.7%減）を予想しております。また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,404,029	2,228,134
受取手形、売掛金及び契約資産	979,392	1,235,474
商品	159,446	120,804
前渡金	429,641	84,873
短期貸付金	240,374	160,529
その他	45,589	57,173
貸倒引当金	△1,506	△736
流動資産合計	3,256,967	3,886,254
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,322	33,223
土地	996	2,977
その他（純額）	42,107	61,601
有形固定資産合計	61,425	97,803
無形固定資産		
のれん	—	281,968
ソフトウェア	12,009	9,128
その他	0	0
無形固定資産合計	12,009	291,097
投資その他の資産		
投資有価証券	176,469	174,532
長期貸付金	8,320	2,070
敷金	37,963	73,304
保険積立金	—	155,194
長期未収入金	7,187	7,187
その他	12,399	31,843
貸倒引当金	△7,386	△7,187
投資その他の資産合計	234,954	436,946
固定資産合計	308,389	825,847
資産合計	3,565,357	4,712,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273,403	250,612
未払金	115,037	324,129
未払法人税等	28,681	50,320
前受金	325,655	31,752
1年内返済予定の長期借入金	84,832	250,067
その他	69,998	179,243
流動負債合計	897,607	1,086,124
固定負債		
長期借入金	160,844	530,179
その他	6,916	17,811
固定負債合計	167,760	547,990
負債合計	1,065,368	1,634,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,495,778	1,448,402
利益剰余金	1,189,782	1,630,360
自己株式	△204,567	△19,779
株主資本合計	2,490,993	3,068,983
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,995	9,003
その他の包括利益累計額合計	8,995	9,003
純資産合計	2,499,989	3,077,986
負債純資産合計	3,565,357	4,712,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業収益		
売上高	4,113,740	8,748,842
その他の営業収益	1,226,500	—
営業収益合計	5,340,241	8,748,842
営業原価		
売上原価	3,189,518	6,729,639
その他の原価	332,639	—
営業原価合計	3,522,157	6,729,639
売上総利益	1,818,083	2,019,203
販売費及び一般管理費	1,767,790	1,555,706
営業利益	50,293	463,496
営業外収益		
受取利息	7,048	23,178
為替差益	525	—
貸倒引当金戻入額	—	108
債務消滅益	16,071	—
保険解約返戻金	—	9,918
その他	3,189	1,863
営業外収益合計	26,836	35,068
営業外費用		
支払利息	8,298	15,867
為替差損	—	90
貸倒引当金繰入額	114	—
株式交付費	3,749	1,981
新株予約権発行費	4,839	—
自己株式取得費用	2,999	—
支払補償費	3,909	—
その他	5,655	821
営業外費用合計	29,566	18,759
経常利益	47,563	479,805
特別利益		
固定資産売却益	—	13,564
関係会社株式売却益	66,980	—
負ののれん発生益	2,780	—
特別利益合計	69,760	13,564
特別損失		
固定資産除却損	2,744	0
投資有価証券評価損	—	1,936
特別損失合計	2,744	1,936
税金等調整前当期純利益	114,579	491,433
法人税、住民税及び事業税	53,045	55,468
法人税等調整額	△2,883	△4,613
法人税等合計	50,161	50,855
当期純利益	64,417	440,577
親会社株主に帰属する当期純利益	64,417	440,577

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	64,417	440,577
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,645	7
その他の包括利益合計	6,645	7
包括利益	71,063	440,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,063	440,585

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	464,518	1,102,335	△3,877	1,572,976
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	527,144	527,144			1,054,289
親会社株主に帰属する当期純利益			64,417		64,417
資本金から剰余金への振替	△527,144	527,144			—
欠損填補		△23,029	23,029		—
自己株式の取得				△200,689	△200,689
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,031,259	87,447	△200,689	918,017
当期末残高	10,000	1,495,778	1,189,782	△204,567	2,490,993

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,349	2,349	1,575,326
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			1,054,289
親会社株主に帰属する当期純利益			64,417
資本金から剰余金への振替			—
欠損填補			—
自己株式の取得			△200,689
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,645	6,645	6,645
当期変動額合計	6,645	6,645	924,662
当期末残高	8,995	8,995	2,499,989

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	1,495,778	1,189,782	△204,567	2,490,993
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			440,577		440,577
自己株式の取得				△287	△287
自己株式の処分		△47,376		185,076	137,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△47,376	440,577	184,788	577,990
当期末残高	10,000	1,448,402	1,630,360	△19,779	3,068,983

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,995	8,995	2,499,989
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			440,577
自己株式の取得			△287
自己株式の処分			137,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	7	7
当期変動額合計	7	7	577,997
当期末残高	9,003	9,003	3,077,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	114,579	491,433
減価償却費	34,901	72,594
のれん償却額	—	49,759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	173,588	△969
受取利息及び受取配当金	△7,068	△23,201
為替差損益 (△は益)	△525	90
保険解約返戻金	—	△9,918
支払利息	8,298	15,867
株式交付費	3,749	—
新株予約権発行費	4,839	—
自己株式取得費用	2,999	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△66,980	—
負ののれん発生益	△2,780	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△13,564
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,936
固定資産除却損	2,744	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△164,320	△65,833
棚卸資産の増減額 (△は増加)	84,291	38,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,687	△22,640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,000	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	3,550	—
立替金の増減額 (△は増加)	△175,980	2,508
前受金の増減額 (△は減少)	405,353	△293,902
前渡金の増減額 (△は増加)	△428,428	344,753
未収入金の増減額 (△は増加)	△138,651	△5,449
未払金の増減額 (△は減少)	186,956	43,627
未払費用の増減額 (△は減少)	14,007	18,539
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,155	43,362
仮受金の増減額 (△は減少)	18,812	102
その他	11,184	13,776
小計	174,964	701,528
利息及び配当金の受取額	32,229	21,005
利息の支払額	△8,349	△15,652
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△34,943	△38,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,900	668,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,564	△56,080
有形固定資産の売却による収入	—	20,520
無形固定資産の取得による支出	△8,300	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,800	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	110,790
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△530,577	—
貸付けによる支出	△55,200	△312,600
貸付金の回収による収入	73,644	398,694
敷金の差入による支出	△47,518	△6,347
敷金の回収による収入	10,393	177
保険積立金の積立による支出	—	△8,980
保険積立金の解約による収入	—	19,780
定期預金の預入による支出	—	△6,427
定期預金の払戻による収入	—	57,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596,922	217,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△142,144	—
長期借入れによる収入	49,628	179,850
長期借入金の返済による支出	△108,552	△261,034
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,049,519	—
新株予約権の発行による支出	△3,819	—
自己株式の取得による支出	△203,689	△287
リース債務の返済による支出	△1,015	△11,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	639,926	△93,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,508	391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	213,413	793,092
現金及び現金同等物の期首残高	1,190,615	1,404,029
現金及び現金同等物の期末残高	1,404,029	2,197,121

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき、「プライズ事業」、「コンテンツ事業」、「イベント事業」、「マスターライセンス事業」、「AI関連事業」、「物流関連事業」及び「総合人材サービス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- ・「プライズ事業」は、クレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売を行っております。
- ・「コンテンツ事業」は、電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営等を行っております。
- ・「イベント事業」は、各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示、販売を行っております。
- ・「マスターライセンス事業」は、出版事業を行っております。
- ・「AI関連事業」は、AIを活用した事業効率化ツールの開発、AI開発支援向けGPUサーバーの販売、販売代理を行っております。
- ・「物流関連事業」は、一般貨物自動車運送事業並びに貨物利用運送事業を行っております。
- ・「総合人材サービス事業」は、一般労働者派遣及び作業請負業務等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(「不動産関連」事業の廃止)

前連結会計年度において「不動産関連」事業を構成しておりました当社の連結子会社（特定子会社）でありました日本賃貸住宅保証機構株式会社について、2024年10月1日付で全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。このため、当連結会計年度より当該報告セグメントを廃止しております。

(事業の新設)

2025年3月31日付で、株式会社antzの株式を取得したことにより、当連結会計年度から「総合人材サービス」事業を新たに報告セグメントに追加しております。

前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、前連結会計年度に総合人材サービス事業を行っていなかったことから、開示を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント利益または損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	プライズ	不動産関連	コンテンツ	イベント	マスター ライセンス	AI関連	物流関連
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	2,966,711	1,175,458	80,073	126,587	164,598	683,208	92,561
その他の収益（注） 3	—	51,042	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,966,711	1,226,500	80,073	126,587	164,598	683,208	92,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,000	—	—
計	2,966,711	1,226,500	80,073	126,587	166,598	683,208	92,561
セグメント利益又はセ グメント損失（△）	251,135	△19,669	△18,870	△34,188	△16,545	44,521	41,808
セグメント資産	1,195,644	—	13,216	51,110	60,575	626,868	332,938
その他の項目							
減価償却費	8,509	9,511	—	—	110	385	16,049
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,689	7,015	—	—	409	6,704	—

	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
売上高			
顧客との契約から生 じる収益	5,289,198	—	5,289,198
その他の収益（注） 3	51,042	—	51,042
外部顧客への売上高	5,340,241	—	5,340,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,000	△2,000	—
計	5,342,241	△2,000	5,340,241
セグメント利益又はセ グメント損失（△）	248,191	△197,897	50,293
セグメント資産	2,280,353	1,285,003	3,565,357
その他の項目			
減価償却費	34,568	332	34,901
のれんの償却額	—	—	—
減損損失	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	32,818	3,500	36,318

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△197,897千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、管理部門資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門資産の投資額であります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。
 4. 不動産関連事業は、当社の連結子会社（特定子会社）でありました日本賃貸住宅保証機構株式会社の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。同社に係る売上高、セグメント利益又は損失、その他の項目（減価償却費、のれんの償却額、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額）の金額については連結除外日までの実績を含めております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	プライズ	コンテンツ	イベント	マスター ライツ	AI関連	物流関連	総合人材サ ービス
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	3,463,091	81,677	206,633	154,959	3,097,800	316,996	1,427,684
外部顧客への売上高	3,463,091	81,677	206,633	154,959	3,097,800	316,996	1,427,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,100	—	7,071	—	369	8,846
計	3,463,091	84,777	206,633	162,031	3,097,800	317,365	1,436,530
セグメント利益又はセ グメント損失（△）	340,816	△8,561	△3,164	△9,217	198,350	62,083	41,758
セグメント資産	1,449,179	19,408	9,849	66,546	192,024	464,156	1,150,253
その他の項目							
減価償却費	9,338	650	—	170	722	49,293	11,716
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	49,759
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	280	—	—	177	—	66,722	335,122

	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
売上高			
顧客との契約から生 じる収益	8,748,842	—	8,748,842
外部顧客への売上高	8,748,842	—	8,748,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,387	△19,387	—
計	8,768,229	△19,387	8,748,842
セグメント利益又はセ グメント損失（△）	622,064	△158,568	463,496
セグメント資産	3,351,419	1,360,683	4,712,102
その他の項目			
減価償却費	71,891	703	72,594
のれんの償却額	49,759	—	49,759
減損損失	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	402,303	593	402,897

（注） 1. 調整額は以下の通りであります。

- セグメント利益又はセグメント損失の調整額△158,568千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額は、管理部門資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門資産の投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	プライズ	コンテンツ	イベント	マスター ライツ	AI関連	物流関連	総合人材 サービス	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	49,759	—	49,759
当期末残高	—	—	—	—	—	—	281,968	—	281,968

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

「物流関連」セグメントにおいて、株式会社エムの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、2,780千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	58.56円	70.61円
1株当たり当期純利益	1.63円	10.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注)1	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	64,417	440,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	64,417	440,577
普通株式の期中平均株式数(株)	39,442,056	43,333,476
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。